

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2020年2月1日 至2020年7月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	14,539,457	14,364,440	29,961,739
経常利益 (千円)	504,013	779,636	1,239,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	328,643	353,157	678,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,585	339,394	644,944
純資産額 (千円)	12,926,513	13,445,284	13,285,873
総資産額 (千円)	16,286,073	17,028,997	16,471,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.68	52.41	100.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	79.0	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,504	896,283	1,116,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,803	49,072	85,889
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,171	79,574	162,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,764,885	8,680,635	7,912,999

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.07	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、極めて厳しい状況となっております。コロナ禍への政府の対応として「緊急事態宣言」が発令される中、個人の外出や消費は大幅に減退し、企業活動は従業員の安全への配慮を優先するとともに、需要の縮小や供給不安など、社会及び経済活動全般に先行きが不透明な状況となりました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であることから、大部分の店舗での営業は継続されたものの、商業施設等の一部店舗の休業や営業時間の短縮など負の影響も発生し、依然として続く労働力不足や人件費の上昇、物流費の増加等に加え、更に不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、雇用を維持しお客様のニーズに応えるべく様々な施策を実行しております。小売部門においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

外食事業にあっては、4月に入ってからの緊急事態宣言発出以降、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が休業を余儀なくされる事態となりましたが、5月後半の同宣言解除以降、営業時間の制限など制約はあるものの、全店での営業を再開しております。今後とも当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、最優先すべきはお客様と従業員の安全との前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。なお、上記休業に伴う損失は店舗休止等損失として計上しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高143億64百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は6億14百万円（同45.7%増）、経常利益は7億79百万円（同54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は店舗休止等損失2億16百万円等の計上により3億53百万円（同7.5%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間の開店は1店、閉店は5店であり、その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は141店になりました。内訳は食肉小売店127店（前期末比2店減少）、惣菜小売店14店（同2店減少）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛等により家庭需要が増大したことなどから、売上高は118億99百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は9億61百万円（同127.3%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社(株)オーエムツーミートの当第2四半期連結累計期間は2020年2月1日～2020年7月31日となっております。

「外食業」

当第2四半期連結累計期間の開店はなく、閉店は4店であり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は44店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響を強く受けたこと等から、売上高は25億45百万円（前年同期比38.1%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は1億58百万円の営業利益）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第2四半期連結累計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーダイニング(ステーキレストラン事業) 2019年12月1日～2020年5月31日

(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業) 2020年1月1日～2020年6月30日

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は111億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は59億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、59百万円増加いたしました。この結果、総資産は170億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億57百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億16百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金が増加したこと等によるものです。固定負債は5億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、35億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億98百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は134億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億59百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7億67百万円増加し、86億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は8億96百万円（前年同期は7億37百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額1億75百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益5億17百万円、売上債権の減少3億31百万円、有形・無形固定資産の減価償却費2億5百万円が寄与したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は3億16百万円の獲得）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入47百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出93百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は1億62百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入1億円があったものの、配当金の支払1億61百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	53.24
オーエムツーネットワーク 取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	455,100	6.76
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	220,000	3.27
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	216,456	3.21
株式会社エム	徳島県海部郡海陽町大井大谷41	170,500	2.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	130,030	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	90,670	1.35
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 4 - 9	89,700	1.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	72,020	1.07
ハニューフーズ株式会社	大阪府大阪市中央区南船場 2 - 11 - 16	72,000	1.07
計	-	5,100,876	75.76

(注) 1 . 上記のほか当社所有の自己株式602,919株(8.22%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 602,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,731,400	67,314	同上
単元未満株式	普通株式 1,334	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	67,314	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	602,900	-	602,900	8.22
計	-	602,900	-	602,900	8.22

(注) 2020年3月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式3,900株を取得いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて602,919株(発行済株式総数に対する所有株式の割合8.22%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,212,999	8,980,635
受取手形及び売掛金	386,751	156,764
テナント未収入金	1,301,445	1,200,222
商品及び製品	404,378	420,308
原材料及び貯蔵品	37,627	32,784
未収入金	164,176	226,288
その他	118,410	106,233
貸倒引当金	952	32
流動資産合計	10,624,837	11,123,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679,527	3,552,989
減価償却累計額	1,922,014	1,946,601
建物及び構築物(純額)	1,757,512	1,606,387
機械装置及び運搬具	429,094	439,008
減価償却累計額	279,975	296,218
機械装置及び運搬具(純額)	149,119	142,789
土地	527,407	527,407
その他	1,896,330	1,893,683
減価償却累計額	1,429,361	1,477,143
その他(純額)	466,968	416,540
減損損失累計額	601,981	570,965
有形固定資産合計	2,299,025	2,122,158
無形固定資産	108,924	111,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028,601	2,125,462
長期貸付金	56,339	50,993
退職給付に係る資産	117,788	117,228
繰延税金資産	164,464	350,754
敷金及び保証金	1,049,206	1,010,392
その他	35,303	30,967
貸倒引当金	13,195	13,195
投資その他の資産合計	3,438,509	3,672,603
固定資産合計	5,846,459	5,905,790
資産合計	16,471,297	17,028,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,621,081	1,663,044
1年内返済予定の長期借入金	-	4,340
未払金	345,974	300,505
未払法人税等	161,591	332,931
賞与引当金	69,452	211,234
その他	545,766	547,869
流動負債合計	2,743,866	3,059,924
固定負債		
長期借入金	-	95,660
退職給付に係る負債	38,450	40,514
役員退職慰労引当金	64,752	66,594
資産除去債務	261,493	258,512
その他	76,860	62,506
固定負債合計	441,557	523,787
負債合計	3,185,423	3,583,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	11,880,254	12,071,383
自己株式	576,698	594,654
株主資本合計	13,162,254	13,335,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,370	100,842
退職給付に係る調整累計額	18,248	9,014
その他の包括利益累計額合計	123,618	109,856
純資産合計	13,285,873	13,445,284
負債純資産合計	16,471,297	17,028,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	14,539,457	14,364,440
売上原価	8,692,027	8,791,274
売上総利益	5,847,430	5,573,165
販売費及び一般管理費	15,425,717	14,958,668
営業利益	421,712	614,497
営業外収益		
受取利息	493	425
受取配当金	1,086	1,046
持分法による投資利益	39,323	111,010
家賃収入	5,206	2,046
協賛金収入	23,222	33,009
受取手数料	479	459
その他	13,068	17,726
営業外収益合計	82,880	165,722
営業外費用		
支払利息	40	46
不動産賃貸原価	161	161
その他	377	375
営業外費用合計	579	583
経常利益	504,013	779,636
特別利益		
受取補償金	31,200	3,220
補助金収入	-	2,466
店舗売却益	-	10,000
特別利益合計	31,200	13,686
特別損失		
有形固定資産除却損	7,969	4,646
減損損失	9,597	43,847
店舗閉鎖損失	1,904	10,299
店舗休止等損失	-	3216,653
特別損失合計	19,471	275,447
税金等調整前四半期純利益	515,742	517,875
法人税、住民税及び事業税	189,387	352,524
法人税等調整額	2,288	187,806
法人税等合計	187,098	164,718
四半期純利益	328,643	353,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,643	353,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	328,643	353,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,916	5,001
退職給付に係る調整額	169	1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	49,804	7,710
その他の包括利益合計	43,058	13,762
四半期包括利益	285,585	339,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,585	339,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,742	517,875
減価償却費	219,608	205,676
減損損失	9,597	43,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,812	920
受取利息及び受取配当金	1,580	1,471
支払利息	40	46
持分法による投資損益(は益)	39,323	111,010
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	345	1,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,951	2,064
賞与引当金の増減額(は減少)	38,374	141,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,980	1,841
有形固定資産除却損	7,969	4,646
受取補償金	31,200	3,220
補助金収入	-	466
店舗売却益	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	159,252	331,210
たな卸資産の増減額(は増加)	1,440	11,087
仕入債務の増減額(は減少)	25,946	41,962
その他	56,837	84,780
小計	965,478	1,066,951
利息及び配当金の受取額	1,580	1,471
利息の支払額	40	46
法人税等の支払額	260,714	175,779
補償金の受取額	31,200	3,220
補助金の受取額	-	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,504	896,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	188,220	93,316
有形固定資産の売却による収入	-	39,396
無形固定資産の取得による支出	7,449	8,281
投資有価証券の取得による支出	507	472
短期貸付けによる支出	-	1,280
長期貸付金の回収による収入	7,025	5,346
資産除去債務の履行による支出	21,328	25,532
敷金及び保証金の差入による支出	5,135	8,189
敷金及び保証金の回収による収入	37,134	47,003
その他	4,715	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,803	49,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	17,955
配当金の支払額	162,171	161,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,171	79,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,135	767,636
現金及び現金同等物の期首残高	6,872,750	7,912,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,764,885	8,680,635

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの属する業界について、新型コロナウイルス感染症により今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
給与手当等	2,072,805千円	1,822,778千円
テナント経費	882,456	935,680
地代家賃	571,232	432,758
賞与引当金繰入額	102,285	205,688
退職給付費用	29,874	28,642
役員退職慰労引当金繰入額	1,980	1,910

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を補助金収入として特別利益に計上しております。

3 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	8,064,885千円	8,980,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	7,764,885	8,680,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	162,028	24	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,455,256	4,084,200	14,539,457	-	14,539,457
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41,892	25,830	67,722	67,722	-
計	10,497,148	4,110,030	14,607,179	67,722	14,539,457
セグメント利益	423,185	158,774	581,960	160,247	421,712

(注)1. セグメント利益の調整額 160,247千円は、セグメント間取引消去 39,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」6,232千円、「外食業」3,365千円です。

当第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日 至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,845,099	2,519,341	14,364,440	-	14,364,440
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,414	26,061	80,475	80,475	-
計	11,899,513	2,545,402	14,444,915	80,475	14,364,440
セグメント利益又は損失()	961,750	171,640	790,110	175,613	614,497

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 175,613千円は、セグメント間取引消去 51,714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」25,235千円、「外食業」18,612千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益	48円68銭	52円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	328,643	353,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	328,643	353,157
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,181	6,738,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安井 康二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。